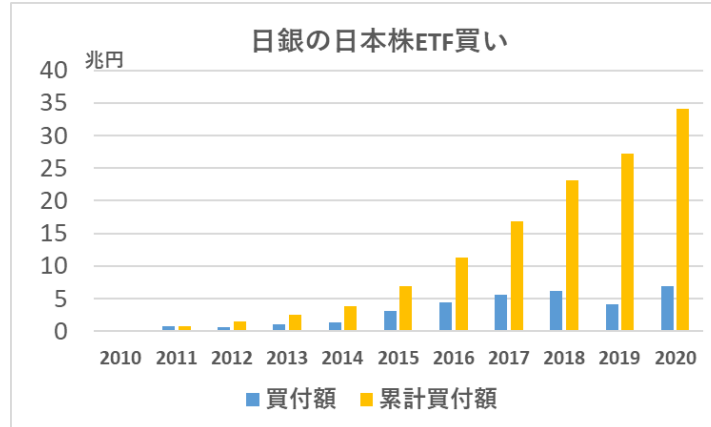


## ATTENTION

### 日銀のETF買いは大きな誤り。即刻止めるべき！



日銀が日本株の上場投資信託(ETF)を買い始めて10年、その買付額は年々拡大し、累計買付額が34兆円を超え、時価評価額では45兆円と言われ、世界最大の運用機関GPIFを上回る日本株最大の実質大株主となりました。市場では、日銀が今日は買うかとウォッチャーまで出てくる有様です。一方、日銀もお役所らしく、一定のルールで買っているようで、そのルールに外れると、市場関係者は「あれ、どうしたの?」という有様です。ETFの残高は5年前の3倍に拡大し50兆円、その8割を日銀が持っているという官が主の商品になってしまいました。ETFの運用会社にとって日銀のETF保有は「いい飯のタネ」で、日銀に代わって行うETFの株主権行使は、日銀自体は株主権を行使しないということで、当たり障りのない行使にとどまるでしょう。また運用会社の関連団体は、将来の天下り先候補にもなります。中央銀行がこのような長く市場を買い支えるという例は世界になく、いわば「世界の笑いもの」です。中央銀行が価格誘導をすることは株価操作です。2%物価目標達成のためと日銀が言いますが、株を買えば達成できるとの考えが間違っていることは、いまの物価を見れば明らかです。日銀が実質筆頭株主の会社は100社を超え、ファストリテイリングやアドバンテストは実質保有比率が20%を超えるそうです。この状態で株主権を行使しないなどというのは、企業統治を知らない人がやることです。ETF買いという愚かなことは即刻止めるべきです。

## COLUMN

### 今、心がけたい言葉「希望」

すでに1年を超えるコロナウィルス感染拡大。行動が制限され、いつ感染するか、いつ収束するかわからない不安。心身をしっかりと保つのは、なかなか大変なことです。そうしたなかで、マイナスのスパイラルに入らないようにするために、もっともよい対処法は「希望を持つ」ことです。そして「希望」は漠然としたものではなく、こうやればできるという確信にもとづくもので、ただの「楽観」とは違います。「希望を持つこと」はコントロールできることです。いろいろな感情が競合している中で、「希望」を選択するか否かの問題なのです。

ストレスが溜まってくると、何をしたらいいか途方に暮れることがあります。そういう時に、1週間の目標を立てる、目標達成のためのステップを考える、こうすることでコントロールしている気持ちになります。このやり方がうまくいくようになると、手ごたえを感じ、先の見通しが明るくなるのです。終わりは必ずやってきます。そして希望をもって、終わった後のことを想像するのです。終わったらこれをやろう、こうしよう、楽しみ、付き合い、旅行、自由な行動を考えるのです。できるだけ詳しく想像し、イメージしてみるのです。そしてそうなるようにするためには、いま何をなすべきか、何を心がけるべきかを考えるのです。

自分の言葉に気をつけましょう。悲観的な言葉を吐くと、それが自分のマイナス感情を増幅させます。悪いスパイラルに入ります。反対に「希望」は「希望」を拡大させます。周りにもいい影響を与えます。そして自分に、また良い形で返ってくるのです。

(情報ソース:米ウォールストリートジャーナル)

## MARKET

	(12月末)	(11月末比)
日経平均	27,444.17円	+1,010.55円 (+3.82%)
NYダウ	30,606.48ドル	+968.44ドル (+3.27%)
米ドル	103.35円	-0.96円 (-0.92%)

## 私の書棚より

誰も解けなかった「ゴルディオンの結び目」をアレクサンダー大王が一刀両断に斬る。

-複雑な問題の解決は、断固とした意志と、明快で単純で果敢に対処するのが、最も有効な方法である。

ギリシャ人の物語「新しき力」-塩野七生著

菅政権の「規制改革をど真ん中に置く」に期待していいか

安倍前首相が「いかなる既得権益も私のドリルから無傷ではいられない」と勇ましく宣言しましたが、森友、加計問題で尻すぼみ。政権後半では、規制改革の「き」の字も聞こえなくなりました。そして登場した菅政権。菅首相が「規制改革をど真ん中に置く」とぶち上げたのです。本当にやってくれるのでしょうか。規制改革はできない、ダメの連続です。

民泊の厳しい規制

民泊はほとんどやれないほどの規制をかけている。採算ベースに合わないの、結局は鳴かず飛ばず。旅行業界の既得権益層に押されたのだ。一方で、民泊の元祖Airbnbは株式公開し、時価総額10兆円を誇る企業になっている。米国ではこうして新たなビジネスが生まれ、社会の重要なインフラになり、ホテル業界まで活性化している。

ライドシェアは日本では御法度

自家用車による乗客輸送は、白タクとみなされ、まかりならぬとなった。タクシー業界の既得権益が守られ、街は「大日本帝国」のタクシーであふれている。これでは十年一日のごとくで、変革進歩は生まれぬ。一方米国ではいまではウーバーは欠かせない社会のインフラだ。ウーバーによってタクシー業界が困っているという話はあまり聞かない。要するに、規制緩和による懸念は、杞憂が多いのだ。

ドローンは飛ばしては危ないというのが先に来る

国土交通省はドローンにがんじがらめの厳しい規制をかけ、利用拡大が大きく妨げられている。米国では、商業ドローンの利用拡大に向け、政府は規制緩和に積極的である。娯楽向けドローンも伸びている。彼我の差は大きい。

役人の縄張りを守る意識は鉄壁

全社的な書類改ざんによる不正融資という不祥事を起こした商工中金(経済産業省所管)は、一時はなくすべきとの声があったが、難なく生き延び、いまでは新聞広告をいけしゃあしゃあと出している。これも天下り先を死守しようとする役人本能で、結局しわ寄せは国民に来る。

農業は高齢化が進み、座して死を待つ状態

鳴り物入りで始まった農協改革は、結局は不十分で終わった。農業人口は1990年代半ばから60%も減り、高齢化で現在の平均年齢は67歳という。農業保護を名目に三ちゃん農業に多額の補助金をつけ、大規模農業の土地利用や農業生産法人設立には、厳しい規制がある。

こんな状況だから、社会や経済の新陳代謝は進まず、中国や米国にどんどん後れを取っているのです。経済・社会にダイナミックさが感じられず、日本のなかに小粒でとどまっているばかりです、生産性も低いまま、世界競争ランキングは、今年過去最低の34位に落ち込んでいます。

デジタル庁を設立し、行政のデジタル化を図るとしていますが、そのデジタル庁の設置は、今年9月とのこと、あまりにも遅い。それまでに、他の省庁の役人たちは、着々と外堀を埋め、自分たちの縄張りを守る行動に出ています。結局は、2000年森首相のときのeJapan戦略のように、スローガン倒れに終わる可能性が高いです。

なお、ここでいう「規制改革はできない」の裏側に、菅政権への叱咤激励があることは付け加えておきましょう。

まかせて安心、資産運用のホームドクター

- 大切なお金を間違いない方法で運用しているのか、心配になることはありませんか。
- 退職後のセカンドライフを、お金の心配なく、ゆとりを持ってお過ごしですか。
- 仕事が忙しくて、なかなか運用まで手が回らないということはありませんか。
- 銀行や証券会社が勧めるままに、株や投資信託を購入していませんか。

金融商品の中身や手数料がどうなっているか、きちんと把握していますか。

びとうファイナンシャルサービスは、金融機関から完全独立のFP・資産運用アドバイザーです。その強みを生かし、お客様に、客観的で、公正・中立なアドバイスを提供しています。手数料が高く売やすい商品をお客様に売っていただくのではなく、お客様にもっとも適した金融商品やお客様にベストのアドバイスを提供しています。

びとうファイナンシャルサービスは、お客様の目標や夢の実現のため、40年を超える長い経験と深い専門知識、高い倫理観のもとに、お客様の利益のみに目を向けたサービスを提供しています。たとえるなら、多くのお客様の人生という航海で、無事に目的地に到着する大型客船であり、いつもお客様の資産運用という面で健康管理をするホームドクターです。



びとうファイナンシャルサービス  
代表 尾藤 峰男

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス  
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386  
携帯：070-5567-3311 電子メール：info@bfsc.jp